

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,393,409	32.6	1,393,409	59.7	普通税	1,393,409	100.0	14,938
地方譲与税	34,145	0.8	34,145	1.5	法定普通税	1,393,409	100.0	14,938
利子割交付金	5,259	0.1	5,259	0.2	市町村民税	603,409	43.3	14,938
配当割交付金	2,836	0.1	2,836	0.1	個人均等割	16,252	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	1,019	0.0	1,019	0.0	所得割	437,407	31.4	-
地方消費税交付金	107,437	2.5	107,437	4.6	法人均等割	26,732	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	123,018	8.8	14,938
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	703,132	50.5	-
自動車取得税交付金	7,407	0.2	7,407	0.3	うち純固定資産税	703,132	50.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,221	1.7	-
地方特例交付金	17,802	0.4	17,802	0.8	市町村たばこ税	62,647	4.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,658	0.2	9,658	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	8,144	0.2	8,144	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	910,110	21.3	760,990	32.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	760,990	17.8	760,990	32.6	目的税	-	-	-
特別交付税	149,120	3.5	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,479,424	58.0	2,330,304	99.9	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,535	0.0	1,535	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	80,851	1.9	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	13,584	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
手数料	3,631	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	486,809	11.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,393,409	100.0	14,938
都道府県支出金	242,741	5.7	-	-				
財産収入	14,544	0.3	422	0.0				
寄附金	3,355	0.1	-	-				
繰入金	145,414	3.4	-	-				
繰越金	371,088	8.7	-	-				
諸収入	36,908	0.9	31	0.0				
地方債	396,869	9.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	333,469	7.8	-	-				
歳入合計	4,276,753	100.0	2,332,292	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	99.0	95.3	98.8	95.1
(%)	年	99.0	94.9	98.5	94.4
		98.9	95.2	99.0	95.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	462,867	実質収支	144,693
下水道	181,850	再差引収支	131,705
上水道	2,000	加入世帯数(世帯)	1,546
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,681
交通	-	被保険者	78
国民健康保険	56,397	1人当り	83
その他	222,620	保険料(料)収入額	298
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	64,244	1.6	-	64,244	
総務費	753,975	19.1	38,272	659,939	
民生費	1,031,004	26.2	10,242	496,581	
衛生費	389,823	9.9	28,722	352,689	
労働費	1,121	0.0	-	-	
農林水産業費	142,101	3.6	43,554	107,458	
商工費	10,798	0.3	-	10,747	
土木費	663,425	16.8	360,904	462,565	
消防費	185,397	4.7	2,205	182,143	
教育費	439,421	11.1	30,198	424,327	
災害復旧費	985	0.0	-	985	
公債費	259,405	6.6	-	259,405	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,941,699	100.0	514,097	3,021,083	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,522,363	38.6	1,034,272	1,030,141	38.6
人件費	638,504	16.2	614,034	613,103	23.0
うち職員給	382,597	9.7	363,521	-	-
扶助費	624,454	15.8	160,833	157,633	5.9
公債費	259,405	6.6	259,405	259,405	9.7
内 元利償還金	259,405	6.6	259,405	259,405	9.7
記 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,904,254	48.3	1,625,330	1,156,996	43.4
物件費	645,531	16.4	548,858	422,553	15.9
維持補修費	60,239	1.5	58,696	58,696	2.2
補助費等	710,272	18.0	568,239	450,447	16.9
うち一部事務組合負担金	328,370	8.3	328,370	305,480	11.5
繰入金	276,063	7.0	238,398	225,300	8.5
積立金	186,730	4.7	185,720	-	-
投資・出資金・貸付金	25,419	0.6	25,419	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	515,082	13.1	361,481	-	-
うち人件費	5,856	0.1	4,252	-	-
普通建設事業費	514,097	13.0	360,496	-	-
うち補助	22,361	0.6	5,276	-	-
うち単独	484,200	12.3	350,284	-	-
災害復旧事業費	985	0.0	985	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,941,699	100.0	3,021,083	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岡山県庄町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 青果実字資金給与特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 岡山県市町村総合事務組合, 岡山県市町村総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 備前武進振興会, 科学振興と科財団, etc.

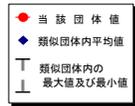
公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future obligations. Includes sub-tables for 元利償還金, 標準財政規模, 健全化判断比率, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

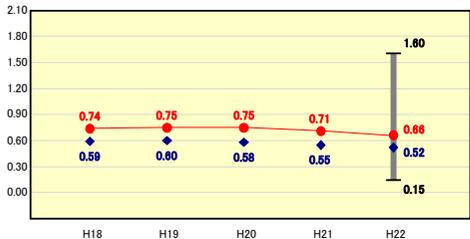
人口	11,088 人(H23.3.31現在)	実 績 赤 字 比 率	- %
面積	12.23 km ²	通 結 実 績 赤 字 比 率	- %
歳入総額	4,276,753 千円	実 績 公 債 費 比 率	9.7 %
歳出総額	3,941,699 千円	得 来 負 担 比 率	- %
実収支	317,822 千円	市 町 村 類 型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2
標準財政規模	2,567,048 千円	(年 度 毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
地方債現在高	3,311,900 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実績公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.66]

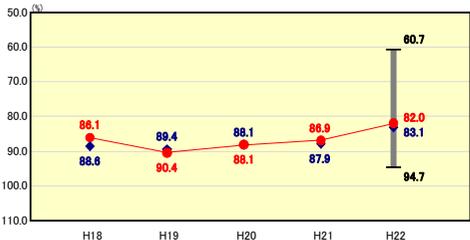
類似団体内順位 13/82 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44



財政力指数の分析欄
 類似団体平均は上回っているものの、法人町民税の大幅な収入減により低下傾向にあるため、今後は滞納額の圧縮など歳入確保に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [82.0%]

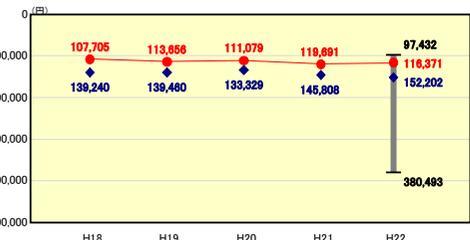
類似団体内順位 18/82 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5



経常収支比率の分析欄
 地方交付税と臨時財政対策債発行可能額の増加により経常一般財源が増加したことで、経常収支比率は改善傾向にあり、類似団体の平均水準よりも良好である。ただし、依存財源による改善であること、また、今後は、臨時財政対策債償還金をはじめとした公債費の増大が見込まれることから、税を中心とした自主財源の確保に一層努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,371円]

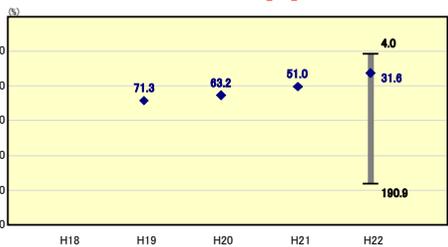
類似団体内順位 18/82 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費等の額が類似団体平均と比較して小さくなっているのは、人件費が要因となっており、ごみ処理、消防等を一部事務組合で行っていること、また、人口が微増となっていることがあげられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる繰出金等を合計した場合、人口1人当たりの額は大幅に増加する。今後は、これらも含め、全体として経費の抑制を図る必要がある。

将来負担の状況 将来負担比率 [-1%]

類似団体内順位 1/82 全国平均 79.7 岡山県平均 99.7



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を大きく下回り、将来負担比率はマイナスとなっている。主な要因は、近年発行の臨時財政対策債が基準財政需要額に算入され始めたことや、財政調整基金及び開発基金の積立による充当可能財源の増加があげられる。今後は大規模工事により基金の減少が見込まれるので、一層実施事業を絞り込み、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [9.7%]

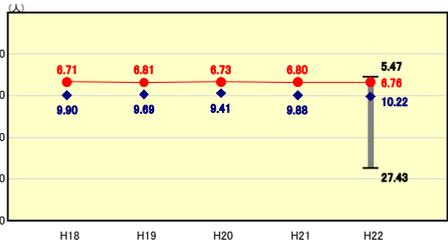
類似団体内順位 19/82 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8



実質公債費比率の分析欄
 公債費の額は年々増加しているものの、普通交付税の増加等による標準財政規模の増加により、全体としては改善の傾向にあり、類似団体平均も下回っている。今後も類似団体の平均水準を下回るよう財政運営に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.76人]

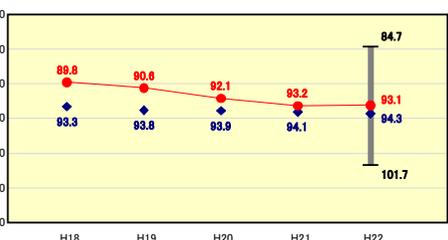
類似団体内順位 10/82 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82



人口千人当たり職員数の分析欄
 過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後は集中改革プランにより、平成26年度までは定数86人(現状)を維持する。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [93.1]

類似団体内順位 19/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 年々上昇傾向にあるが、類似団体の平均水準は下回っている。主な要因は、給与水準は人事院勧告を反映させていない分、類似団体よりは高いと考えられるが、平均年齢が低いいため、指数も低くなっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県里庄町

経常収支比率の分析

人口	11,088 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	12.23 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,276,753 千円	実公債費比率	9.7 %
歳出総額	3,941,699 千円	将来負担比率	- %
実質収支	317,822 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2
標準財政規模	2,567,048 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
地方債現在高	3,311,900 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



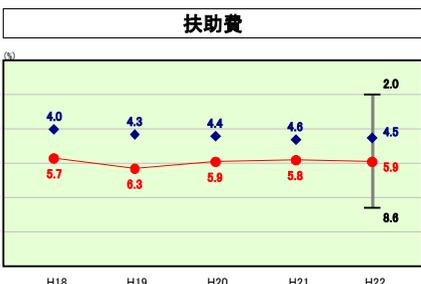
物件費の分析欄
物件費が類似団体に比べて高止まりしているのは、公共施設の維持管理や電算関係全般について民間業者に委託しているため、人件費圧縮の代わりに物件費が増大しているためである。今後もこの傾向が続くと考える。



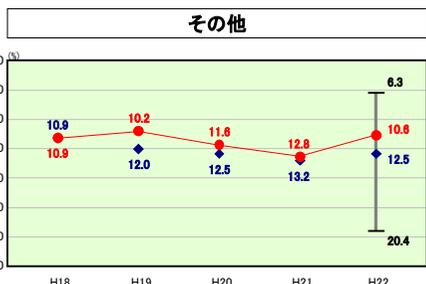
人件費の分析欄
類似団体の平均より低い水準にとどまっているが、主たる要因として、ごみ処理、消防等を一部事務組合で行っていることがあげられる。一部事務組合の人件費に充てる繰入金等を含めると現状より大幅に増加する。今後は、これらも含め、全体として経費の抑制を図る必要がある。



補助費等の分析欄
補助費が類似団体の平均水準より大幅に高くなっているのは、主に下水道事業会計への負担金のためである。継続事業であるため、今後も同様の水準で推移すると考える。



扶助費の分析欄
扶助費が類似団体の平均水準を上回っている要因として、保育園費と乳幼児等医療費に要する経費があげられる。当町の施策として、保育料の設定を国の補助基準より低く設定し、乳幼児等医療費についても無料化の対象を引き上げている。そのため扶助費の額が膨らんでいるが、当面は現状を維持する。



その他の分析欄
類似団体平均より低い水準であるが、このうちの大半は保険事業を行う特別会計への繰入金である。偶発的な要因で増減しやすく、また、高齢化社会を迎え、医療、介護給付の大幅な抑制は難しいが、当面は現状維持に努める。



公債費の分析欄
公債費及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金等の準元利償還金の額は年々増加しているが、普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額の増加により計算上分母となる標準財政規模が大きくなったことから、類似団体平均より良好な結果となった。全体としても改善傾向にあるので、今後も投資とのバランスを図りながら、経費の抑制に努める。



公債費以外の分析欄
類似団体の平均水準よりは高止まりしているが、主たる要因は、物件費の委託料と、補助費の企業会計への負担金である。近年減少傾向にあるものの、いずれも大幅な削減は難しいため、不要不急のものを削り、全体のバランスを図りながら、経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県里庄町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



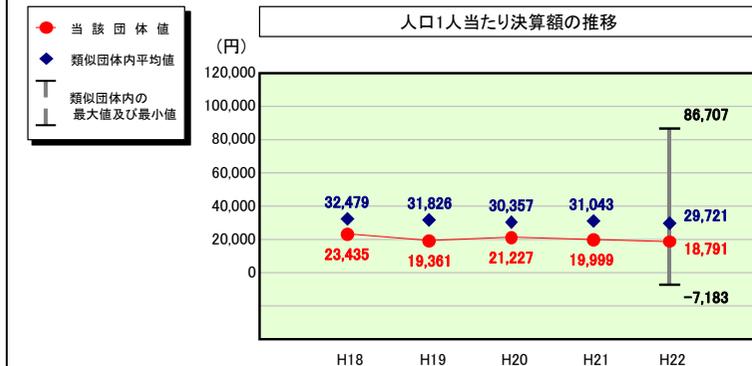
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	638,504	57,585	88,358	▲ 34.8
賃金 (物件費)	68,512	6,179	8,888	▲ 30.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	152,614	13,764	12,984	▲ 6.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,544	229	689	▲ 66.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	9,936	896	15	5,873.3
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	19,237	1,735	3,969	▲ 56.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	5,856	528	1,893	▲ 72.1
▲退職金	▲ 59,812	▲ 5,394	▲ 10,284	▲ 47.5
合計	837,391	75,522	106,511	▲ 29.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.76	10.22	▲ 3.46
ラスパイレース指数	93.1	94.3	▲ 1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

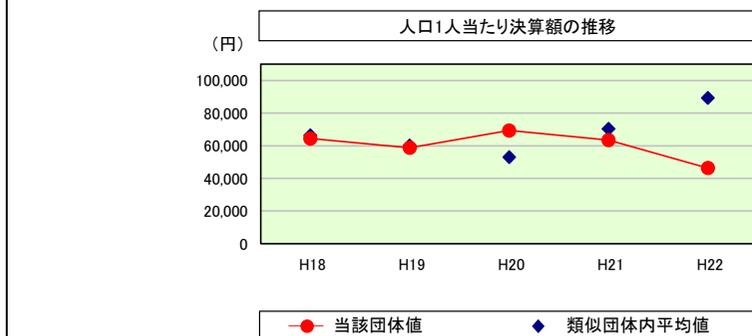


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	259,405	23,395	55,952	▲ 58.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	128,373	11,578	15,137	▲ 23.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,022	4,331	5,889	▲ 26.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,942	1,257	1,487	▲ 15.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,684	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 241,382	▲ 21,770	▲ 46,085	▲ 52.8
合計	208,360	18,791	29,721	▲ 36.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

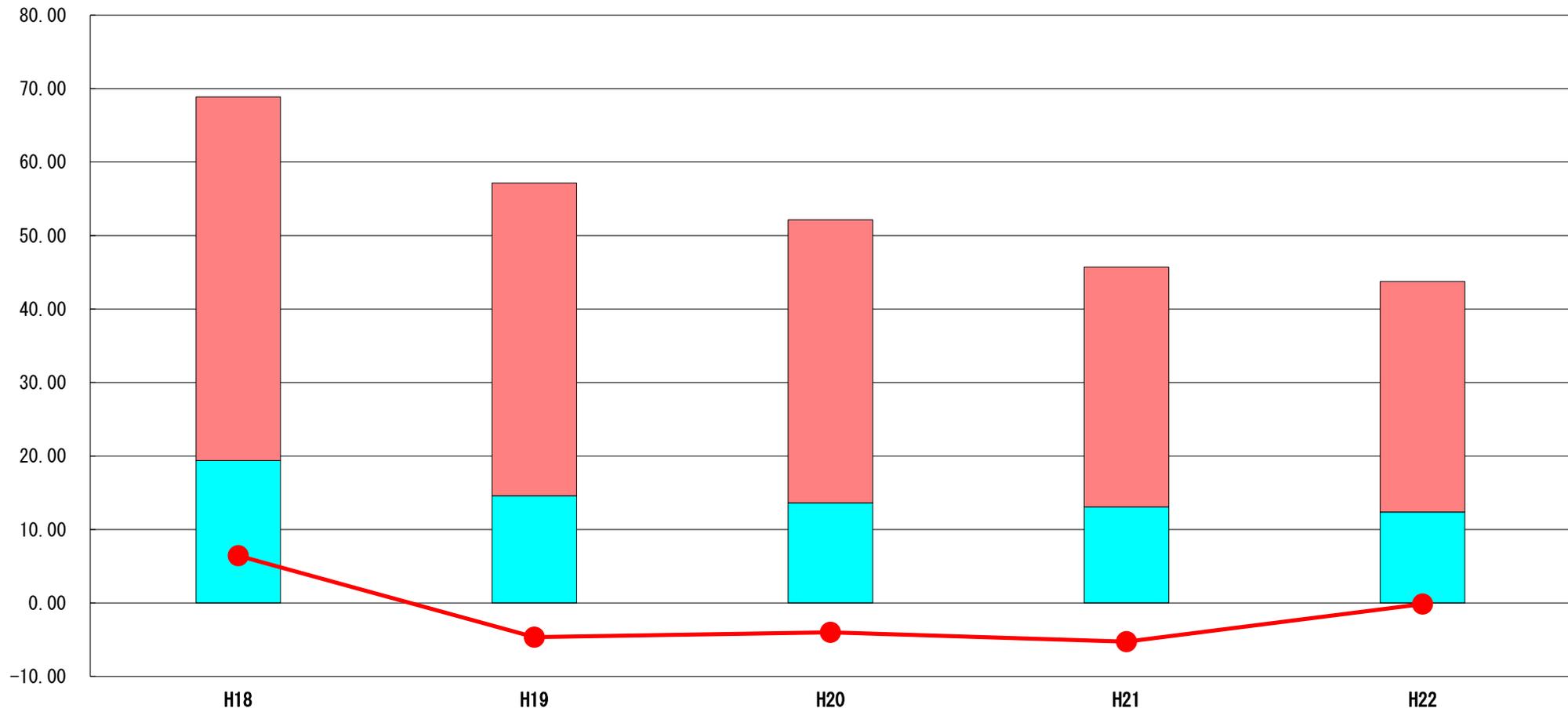
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	709,939	64,376	8.2	66,287	▲ 10.2	18.4
うち単独分	322,975	29,287	▲ 39.1	36,581	▲ 11.4	▲ 27.7
H19	647,343	58,748	▲ 8.7	60,089	▲ 9.4	0.7
うち単独分	322,603	29,277	0.0	30,773	▲ 15.9	15.9
H20	762,150	69,286	17.9	52,940	▲ 11.9	29.8
うち単独分	421,604	38,328	30.9	28,496	▲ 7.4	38.3
H21	700,193	63,441	▲ 8.4	70,254	32.7	▲ 41.1
うち単独分	628,501	56,945	48.6	41,764	46.6	2.0
H22	514,097	46,365	▲ 26.9	89,245	27.0	▲ 53.9
うち単独分	484,200	43,669	▲ 23.3	42,966	2.9	▲ 26.2
過去5年間平均	666,744	60,443	▲ 3.6	67,763	5.6	▲ 9.2
うち単独分	435,977	39,501	3.4	36,116	3.0	0.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

岡山県里庄町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		49.48	42.54	38.51	32.63	31.37
 実質収支額		19.39	14.60	13.62	13.08	12.38
 実質単年度収支		6.44	▲ 4.65	▲ 3.99	▲ 5.26	▲ 0.14

分析欄

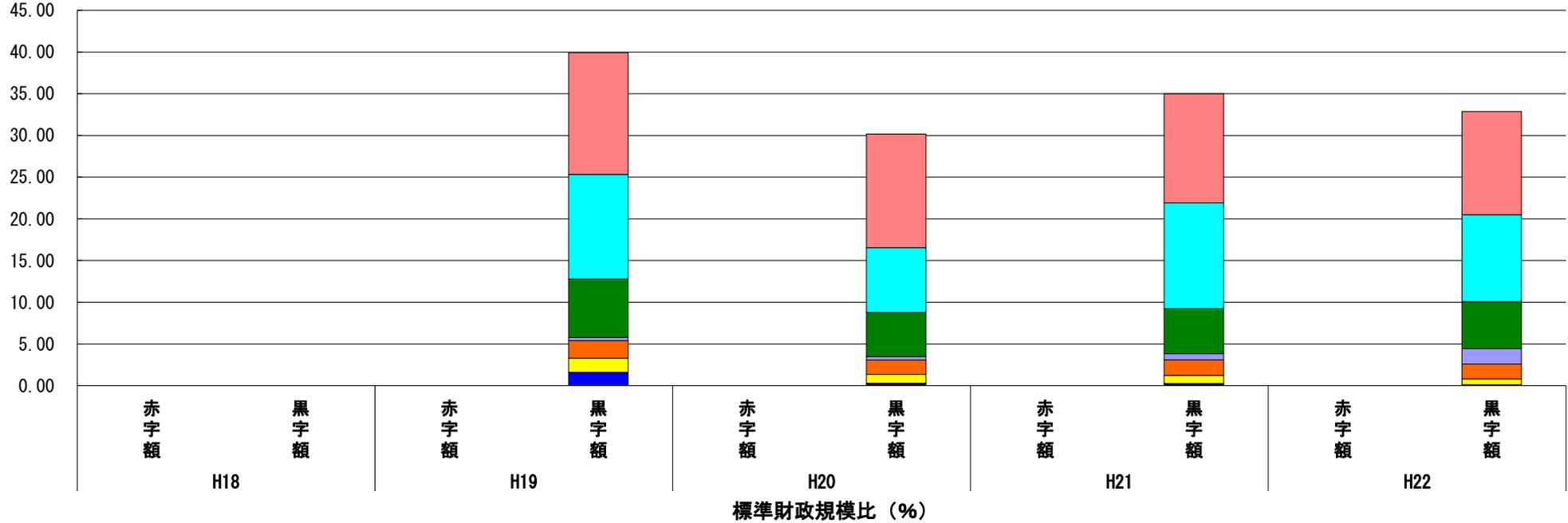
財政調整基金及び実質収支額の標準財政規模に対する割合は年々小さくなっているが、基金については、財源不足を補うため取り崩したことにより残高が減少している状態である。ただし、地方交付税額及び臨時財政対策債発行可能額の増により標準財政規模が増になっている影響もあり、実際の減少額は見かけより小さい。
 実質単年度収支は大きく上下しているが、これは財政調整基金取崩し額の大小によるものである。このことから、H22には財源不足が解消されたことが分かる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県里庄町

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	14.60	13.62	13.08	12.38
水道事業会計	-	12.54	7.77	12.68	10.44
国民健康保険特別会計	-	7.01	5.29	5.40	5.64
公共下水道事業会計	-	0.38	0.40	0.74	1.82
介護老人保健施設特別会計	-	2.09	1.73	1.86	1.79
介護保険特別会計	-	1.71	1.07	0.98	0.69
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.12	0.09	0.12
育英奨学資金給与特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	1.59	0.16	0.16	0.00

分析欄

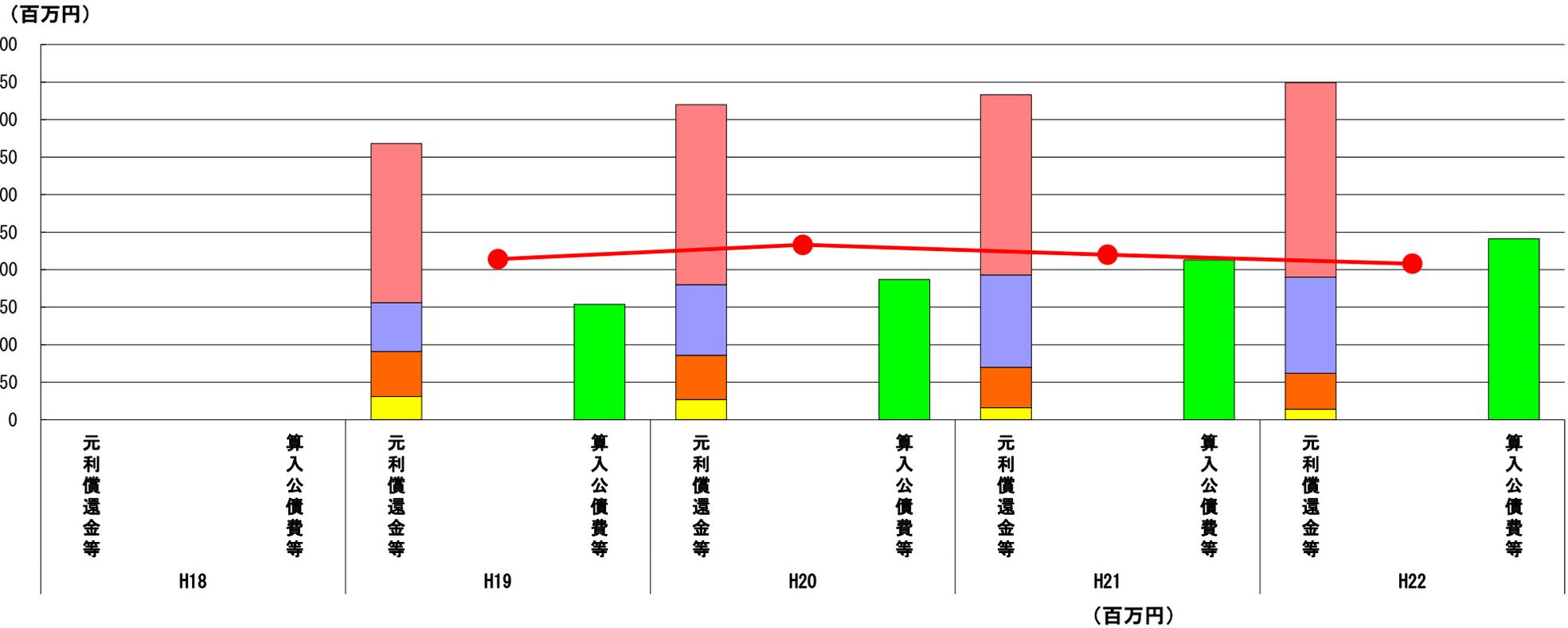
一般会計は、歳入・歳出の予算を更に精査した結果として、実質収支額は減少傾向にある。
 国民健康保険、介護老人保健施設、介護保険の各特別会計は、微減ながら同程度の水準を維持している。特別会計の実質収支が過大であることは望ましくないが、現状は適正規模と考える。
 公共下水道事業会計は、H22に法適用企業になったため計算基礎が変わり、その前年度に比べて大きく変動している。
 その他会計は老人保健特別会計であるが、H22で廃止、精算したため、H22では実質収支額がゼロとなっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県里庄町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	212	240	240	259	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	65	94	123	128	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	60	59	54	48	
	債務負担行為に基づく支出額	-	31	27	16	14	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	154	187	213	241	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	214	233	220	208	

分析欄
 元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金は年々増加している。それに対して、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等と債務負担行為に基づく支出額は減少している。全体としては直近2年は約3%増となっている。
 一方、これらから控除される算入公債費等は、直近2年は約13%となり、実質公債費比率の分子としては横ばいから微減となっている。これは、元利償還金及び準元利償還金の額は増加しているものの、償還金の一部が交付税算入されることで相殺されているため、当面は横ばい傾向と考える。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

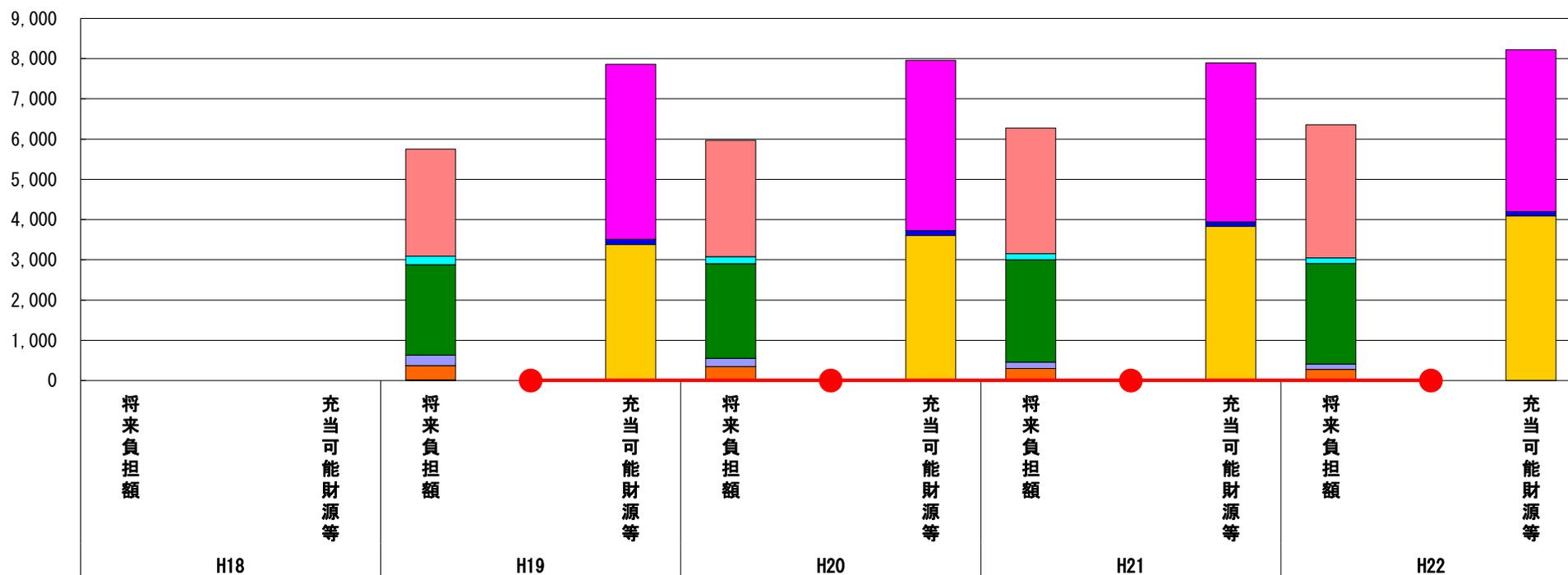
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県里庄町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,659	2,892	3,123	3,312	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	211	179	152	138	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,246	2,350	2,543	2,498	
	組合等負担等見込額	-	260	205	157	132	
	退職手当負担見込額	-	355	323	301	278	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	19	24	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,349	4,228	3,947	4,023	
	充当可能特定歳入	-	130	124	112	107	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,380	3,605	3,832	4,090	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 2,108	▲ 1,982	▲ 1,615	▲ 1,862	

分析欄

将来負担額について、元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金は年々増加している。それに対してその他の項目は減少しており、全体としては1～5%増となっている。一方、充当可能財源等は、基金、特定歳入が減少し、基準財政需要額算入見込額は増加して、全体としては概ね1～3%増となっている。

将来負担比率の分子となる、将来負担額から充当可能財源等を引いた額は、微増ではあるものの、大幅なマイナスにとどまっており、当分は健全財政が見込まれる。ただし、今後も元利償還金及び準元利償還金の額は増加しつづけ、基金は更に減少が見込まれるため、両者のバランスに一層の注意が必要となる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。